

東京都の人口動態の実態と、日本全体の成長に向けて

東京都の人口動態の実態

- ✓ （社会増減）地方から多くの若者が流入する一方、**転入者と同規模の転出者が発生**し、ダイナミックに**住民の入れ替わり**が起きている
- ✓ （自然増減）出生数が全国の12%を占める一方、死亡数が大きく上回り、急速な少子高齢化に直面
→ こうした自然増減と社会増減が相まり、東京都の**日本人人口はほぼ横ばい**
- ✓ （外国人人口）東京都の人口増加の95%を**外国人人口の増加**が占めており、特に若年層の外国人の割合はコロナ禍後急激に上昇

人口減少のエビデンス

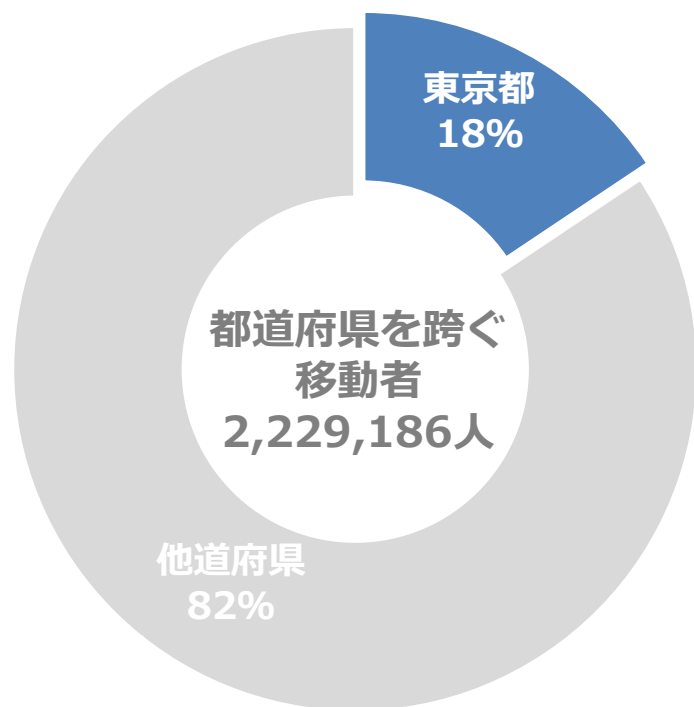
- ✓ 東京の**婚姻率や有配偶出生率**は**全国平均より高く**「東京に若者が集まることが日本の少子化の原因である」は**全くの誤り**
- ✓ **平均初婚年齢や生涯未婚割合**は、東京のみならず**全国的に上昇**
- ✓ **合計特殊出生率**は分母である女性人口に未婚者を含むため、未婚女性が流入する都市部の率が低く算出され、少子化を論じる際の**エビデンスとして不適切**

日本全体の成長を目指すならば、国と地方とが一丸となって地域に**新たな産業や雇用**を創出し、**海外からの投資や優秀な人材**を呼び込むなど、地方が**自ら活性化**する仕組みを構築することが重要ではないか

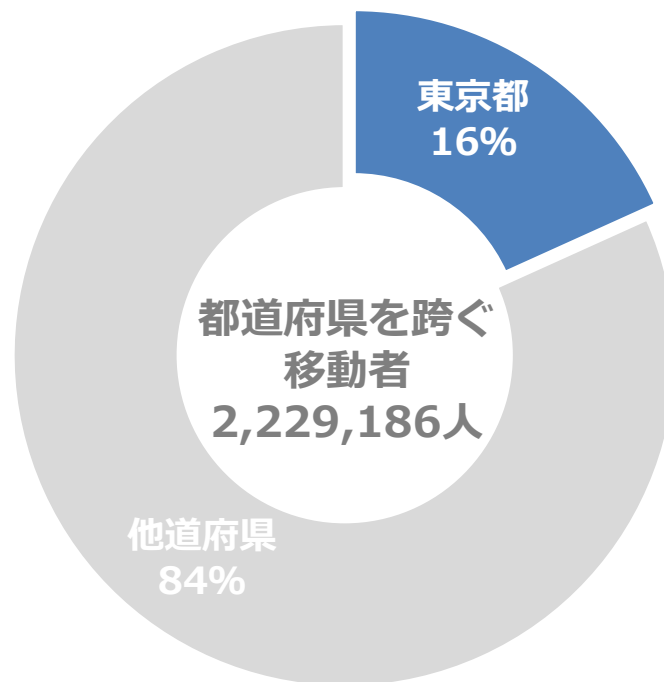
【資料①】東京の人口移動は他道府県よりも多い

- ✓ 東京都の人口は全国の約 1 割であるが、人口移動は、**転出・転入のいずれも、全国の約 2 割**を占めており、**ダイナミックに人口移動が起きている**状況

他道府県から東京都への転入者数



東京都から他道府県への転出者数

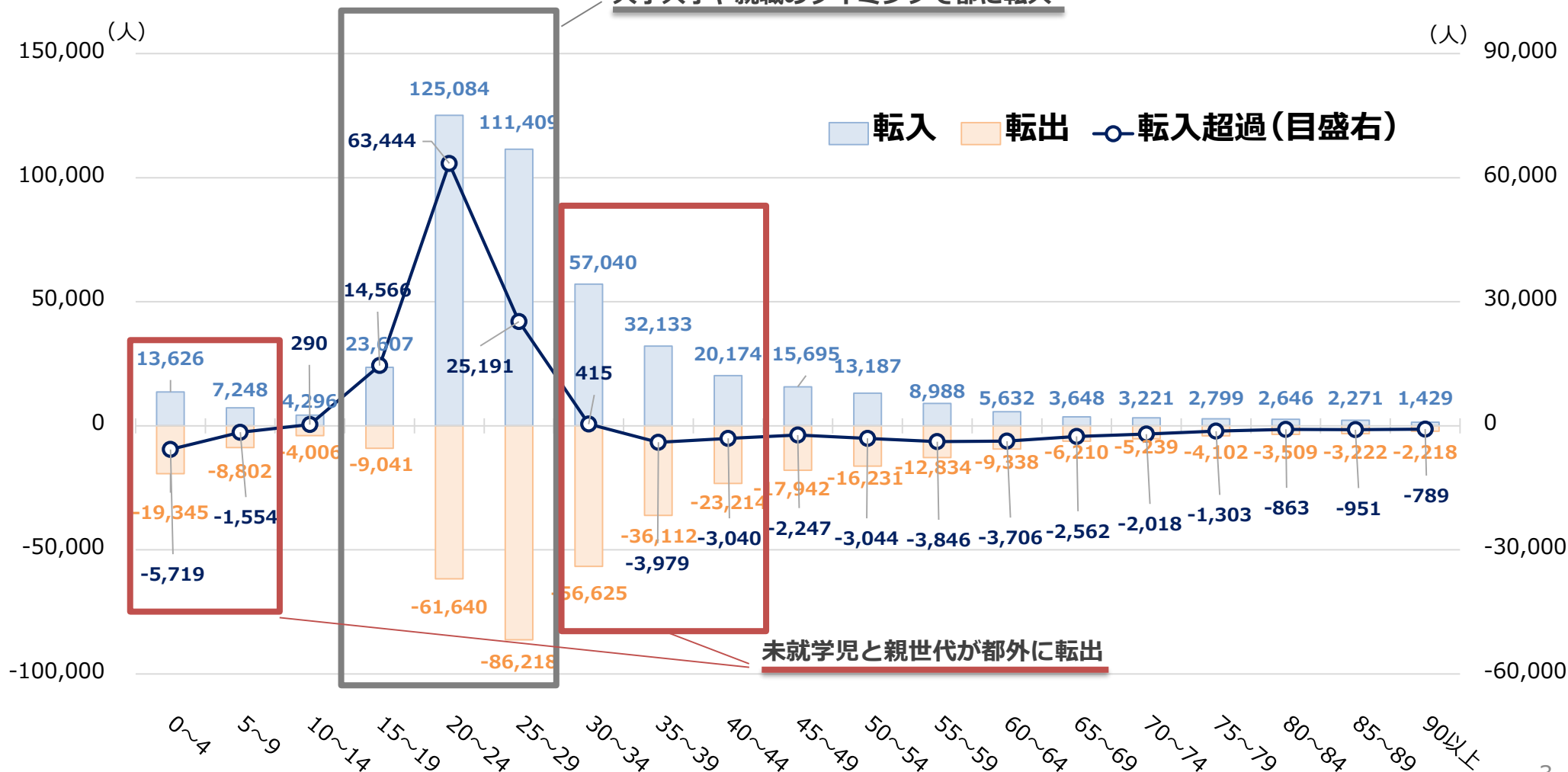


※総務省「住民基本台帳移動報告（2023）」より作成

【資料②】東京都の年齢階層別の転入出の状況

- ✓ 就学や就職のため若年層が東京都に転入するとともに、30歳代から40代前半の子育て世帯が転出する傾向

■東京都の年齢別転入出状況（2023）



※住民基本台帳移動報告を基に作成、外国人を含む

【資料③】 都の転入・転出超過の状況

- ✓ 15～29歳の転入者は**近隣3県が上位**を占めている（25～29歳では50%以上）
- ✓ 子育て世帯（30～39歳）の転出者も**近隣3県が50%超**を占めている
- ✓ 就職等のため転入した若年層が**結婚・出産を機に近隣県へ転出し、東京圏として巨大な経済圏を形成**

< 都への**転入者**の転入元道府県 >

（単位：人、％）

15～19歳		20～24歳		25～29歳	
埼玉県	2,097 (8.9%)	神奈川県	17,119 (13.7%)	神奈川県	24,861 (22.3%)
神奈川県	2,056 (8.7%)	埼玉県	14,126 (11.3%)	埼玉県	17,721 (15.9%)
千葉県	1,884 (8.0%)	千葉県	12,251 (9.8%)	千葉県	14,705 (13.2%)
静岡県	1,171 (5.0%)	大阪府	7,438 (5.9%)	大阪府	6,886 (6.2%)
北海道	1,126 (4.8%)	愛知県	5,776 (4.6%)	愛知県	5,193 (4.7%)
愛知県	971 (4.1%)	福岡県	4,769 (3.8%)	福岡県	3,435 (3.1%)
福岡県	903 (3.8%)	兵庫県	4,459 (3.6%)	茨城県	2,941 (2.6%)
茨城県	883 (3.7%)	静岡県	4,331 (3.5%)	北海道	2,883 (2.6%)
長野県	751 (3.2%)	北海道	4,328 (3.5%)	兵庫県	2,872 (2.6%)
大阪府	745 (3.2%)	茨城県	4,265 (3.4%)	静岡県	2,729 (2.4%)
その他	11,020 (46.7%)	その他	46,222 (37.0%)	その他	27,183 (24.4%)

< 都からの**転出者**の転出先道府県 >

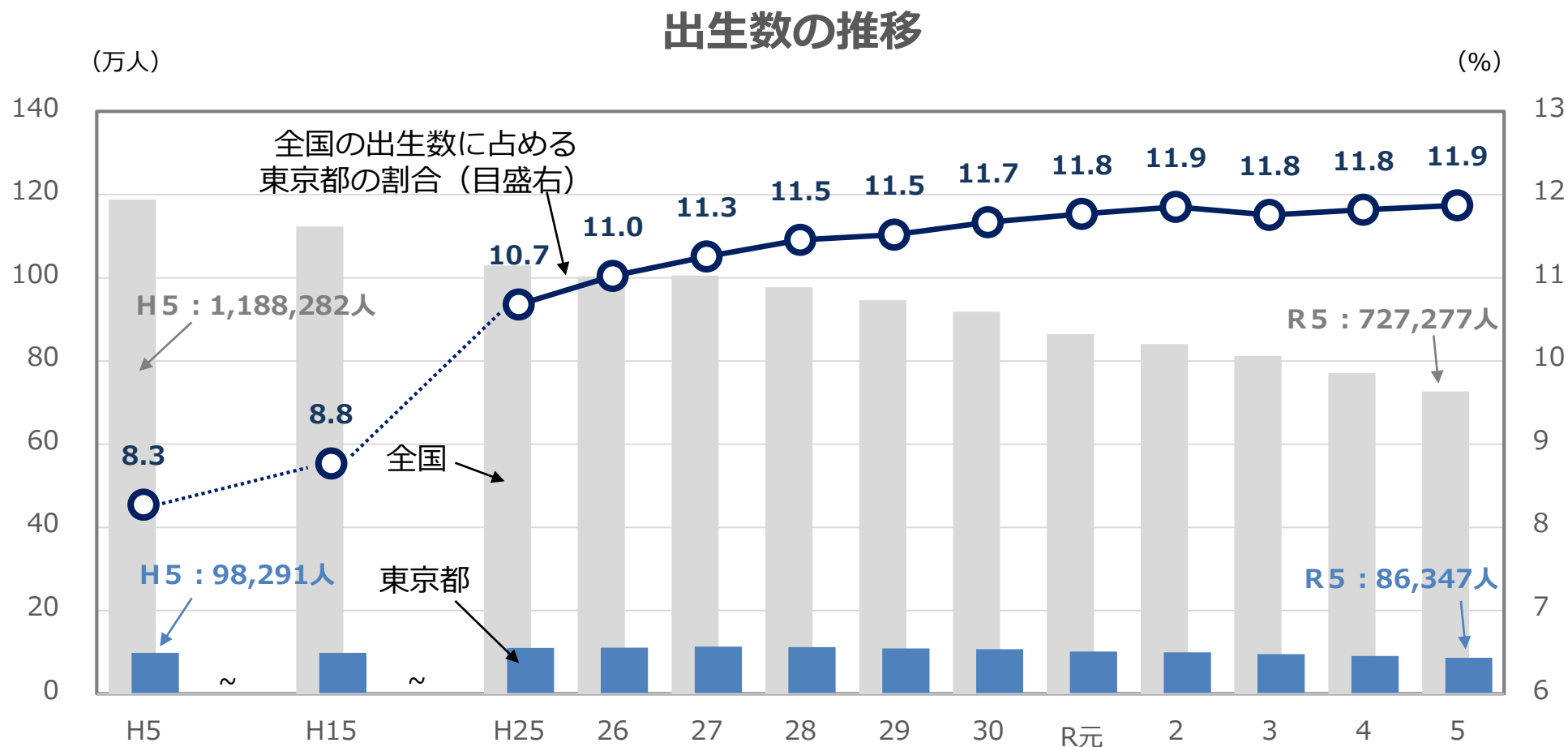
（単位：人、％）

0～14歳		30～39歳	
神奈川県	6,227 (19.4%)	神奈川県	22,874 (24.7%)
埼玉県	6,060 (18.8%)	埼玉県	18,943 (20.4%)
千葉県	4,301 (13.4%)	千葉県	13,050 (14.1%)
大阪府	1,530 (4.8%)	大阪府	4,668 (5.0%)
福岡県	1,291 (4.0%)	愛知県	3,150 (3.4%)
愛知県	1,166 (3.6%)	福岡県	2,859 (3.1%)
茨城県	986 (3.1%)	北海道	2,251 (2.4%)
兵庫県	969 (3.0%)	茨城県	2,241 (2.4%)
北海道	912 (2.8%)	兵庫県	1,925 (2.1%)
静岡県	692 (2.2%)	静岡県	1,794 (1.9%)
その他	8,019 (24.9%)	その他	18,982 (20.5%)

※住民基本台帳移動報告を基に作成、外国人含む

【資料④】 東京都の出生数は、全国の12%を占めており、近年も維持

- ✓ 全国に占める東京都の出生数の割合は**この30年間で上昇し続け**、直近では約12%を占めている



※厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成（2023年については概数）

【資料⑤】東京の人口増加の主要因は外国人

- ✓ 東京都の人口は直近の1年間で70,237人増加したが、うち外国人が66,304人増で増加分の9割以上を占めており、**外国人の社会増加が全体の人口を押し上げている**状況

■ 東京都の1年間の人口増減の内訳 (R5.1.1→R6.1.1)

都全体で年間+70,237人
増加した人口のうち **外国人が9割以上を占める**



【資料⑥】 合計特殊出生率だけを捉えて、特定地域の人口減少を論じるのは間違い

- ✓ 合計特殊出生率の分母である女性人口には未婚の人も含まれるため人口移動により率は大きく変動
- ✓ 就学や就職により未婚女性が流入する都市部の率は低く算出され、エビデンスとして不適切

合計特殊出生率とは

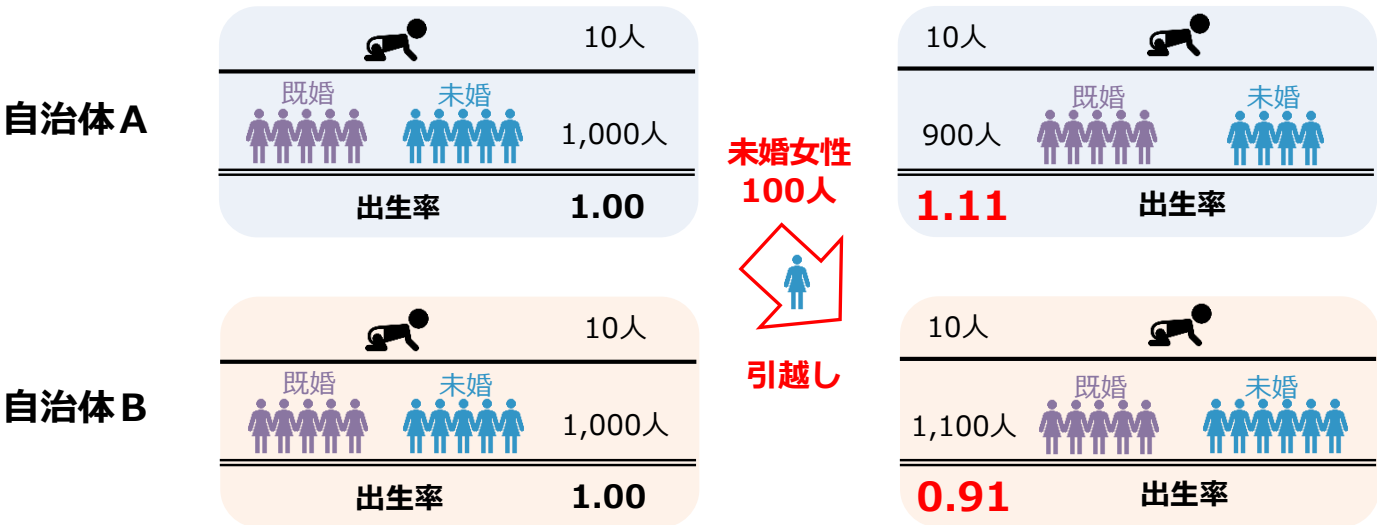
女性1人が一生に出産する子供の数を示したもの（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値）

合計特殊出生率 =
$$\frac{\text{15歳の出生数}}{\text{15歳の女性人口}} + \sim + \frac{\text{49歳の出生数}}{\text{49歳の女性人口}}$$

未婚者を含む

人口移動した場合の合計特殊出生率の変動

未婚女性が自治体をまたいで移動すると…

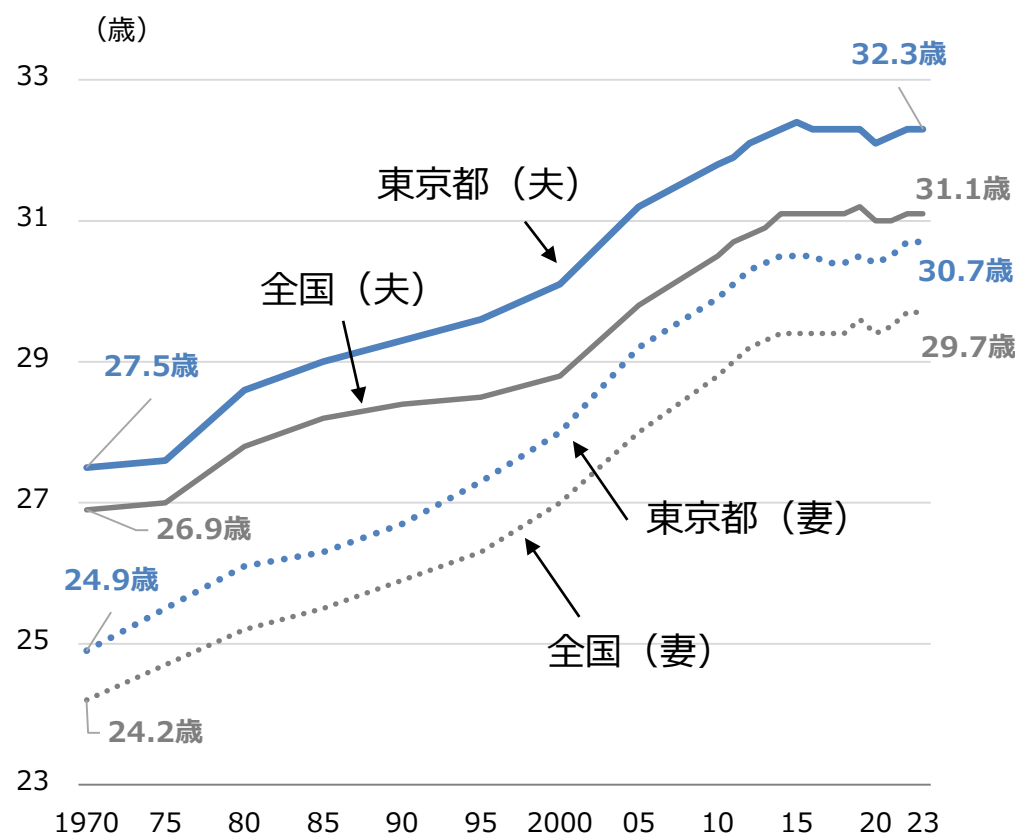


子供の数が変わらなくとも、人口移動によって出生率は大きく変動

【資料⑦】 平均初婚年齢や生涯未婚割合は、東京のみならず全国的に上昇

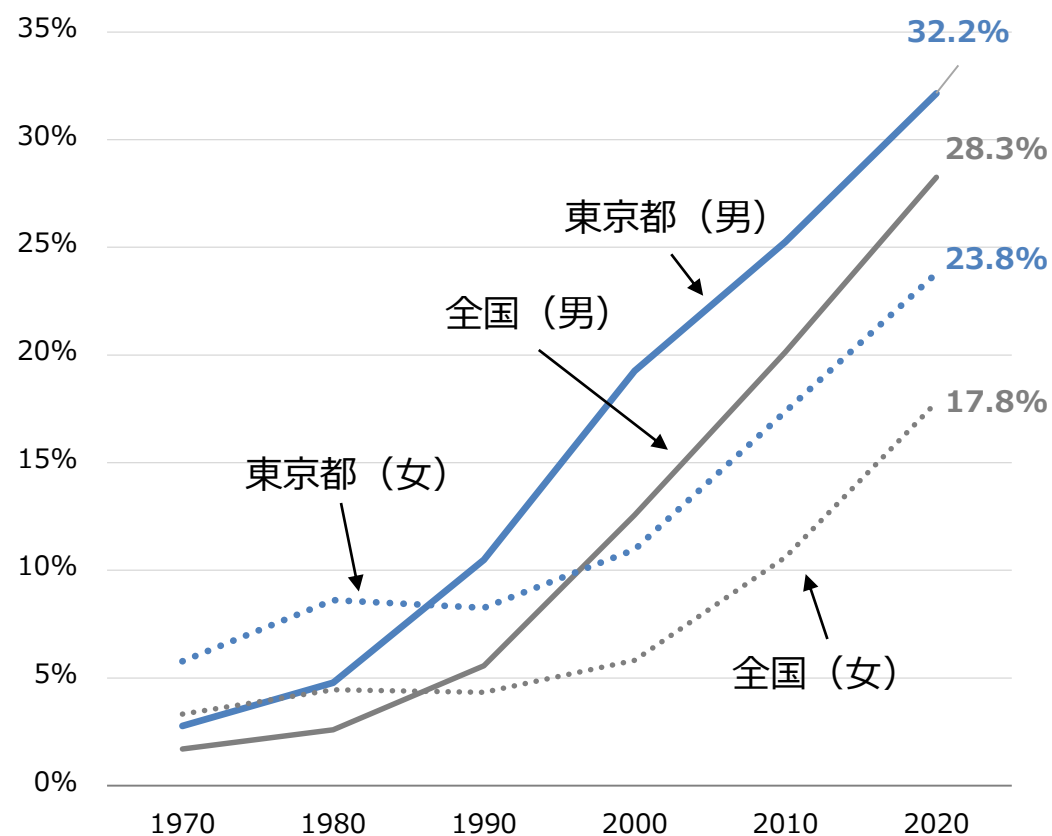
- ✓ 社会経済状況や価値観等の変化に伴い、未婚化・晩婚化が**全国的に進展**
- ✓ **平均初婚年齢や生涯未婚割合**が、**東京のみならず全国**で大幅に上昇

平均初婚年齢の推移（全国と東京都）



※厚生労働省「人口動態調査」を基に作成。2023年については概数

50歳時の生涯未婚割合の推移（全国と東京都）

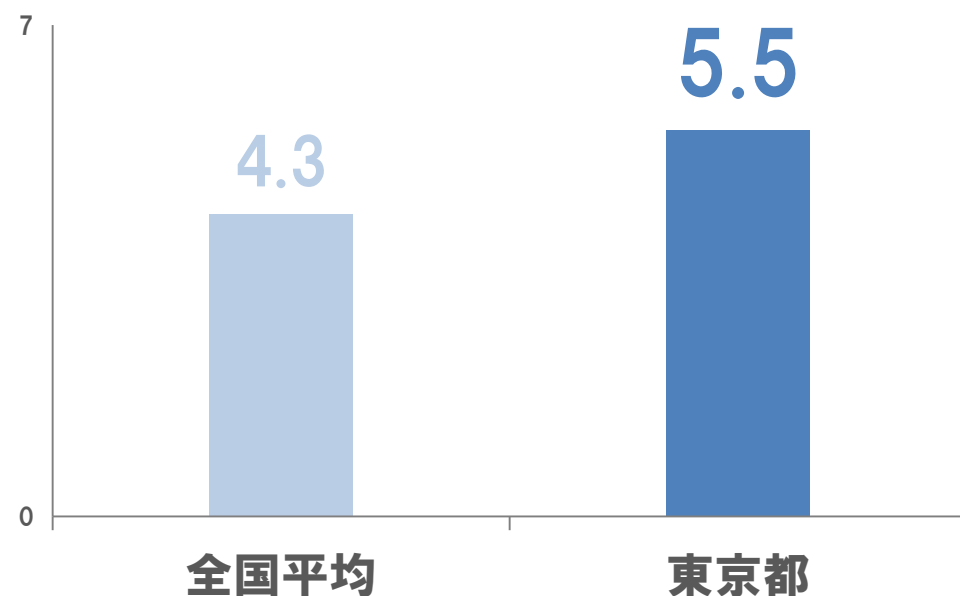


※国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2024」を基に作成

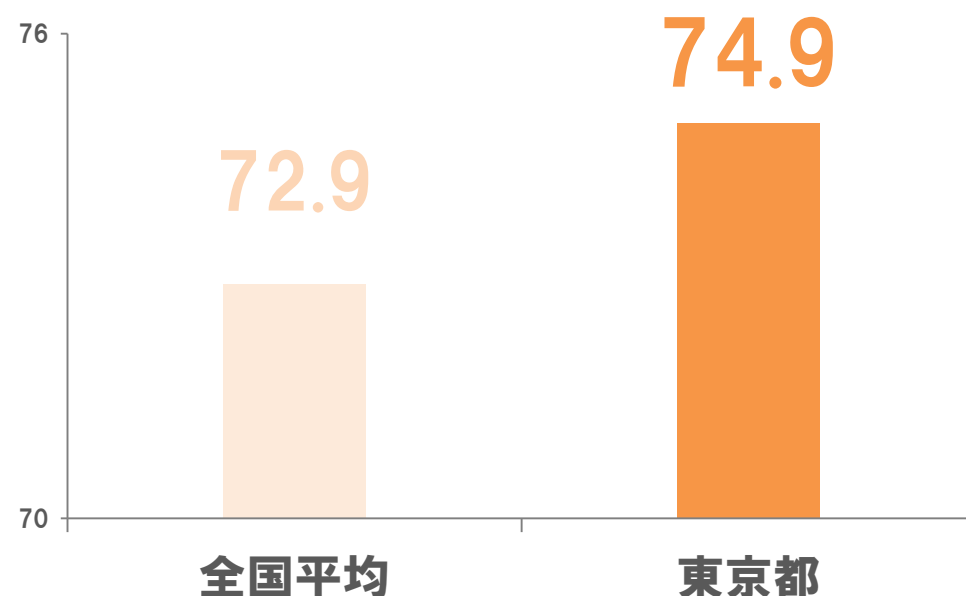
【資料⑧】 東京の婚姻率や有配偶出生率は、全国平均より高い

- ✓ 婚外子率が低い（約2%）日本においては、人口減少の原因は**結婚と出産の両面**からの検証が必要
- ✓ 東京都は、**婚姻率も有配偶出生率も全国平均より高い**

■ 婚姻率（住民千人当たりの年間婚姻件数）



■ 有配偶出生率
（15歳～49歳の既婚女性千人当たりの年間出産数）



* 2020年「人口動態調査」及び「国勢調査」より作成

$$\text{婚姻率} = \left(\frac{\text{年間の婚姻件数}}{\text{10月1日現在の人口総数}} \right) \times 1,000$$

* 2020年「人口動態調査」及び「国勢調査」より作成

$$\text{有配偶出生率} = \left(\frac{\text{年間の出生数}}{\text{10月1日現在の女性有配偶人口（15～49歳）}} \right) \times 1,000$$

【資料⑨】地域活性化の成功事例

- ✓ 東京一極集中の是正やこれまでのような交付金の配分ではなく、熊本の事例（海外からの企業誘致）のように、**民間資金を呼び込み、新たな雇用や関連産業の発展、海外からの高度人材の流入**につなげていくことが、今後の人口減少社会における一つの解決策
- ✓ **都市部と地方部の対立構造ではなく、国も巻き込んで一丸となって取り組むことが重要**

海外からの企業誘致による地域活性化の事例（熊本県菊陽町）

- TSMCは、熊本県菊陽町への新工場を建設（2024年2月開所）
- 投資額は約1.3兆円で、政府から最大4760億円が補助
- 第2工場の建設も決定し、総投資額は2兆円を超える見通し
- 2つの工場で**約3,400人の雇用を創出**、うち**1,200人以上を新卒・中途で採用**



- 熊本県は、豊富な地下水などを強みに、**企業誘致を進め、IT系企業の立地も増加傾向**
- TSMCの進出に伴い、**関連企業の工場建設や増設の動きも活発化**
- 隣接する周辺自治体でも、**マンションや住宅の建設、商業施設の開業**が進展

- 熊本県の人口は、前年比約1万人減の約173万人
- 一方、**TSMC工場（菊陽町）周辺の自治体では人口増**
- TSMCの進出で、**台湾などからの転入者が一気に増え、熊本県の外国人住民の増加率は約24%で、全国1位**